



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 セーレン株式会社  
コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 達男  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務担当 (氏名) 藤坪 憲雄

TEL 0776-35-2111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	65,179	11.2	3,333	154.5	3,573	40.2	1,811	1.0
22年3月期第3四半期	58,591	△26.1	1,309	△60.1	2,548	△33.6	1,794	10.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	30.23	—
22年3月期第3四半期	29.94	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	88,432	45,619	51.0	753.27
22年3月期	89,024	45,216	50.2	746.13

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 45,140百万円 22年3月期 44,712百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,500	7.0	4,150	101.5	4,300	14.8	2,300	27.2	38.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4～5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 64,633,646株 22年3月期 64,633,646株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,708,011株 22年3月期 4,707,886株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 59,925,670株 22年3月期3Q 59,925,844株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	8
【第3四半期連結累計期間】 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における日本経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の拡大や、景気刺激策による消費の拡大により、企業の収益は緩やかな回復を見せておりますが、その一方では高止まりする失業率と長期化するデフレ、さらに原材料の価格高騰や円高など、先行きの不透明感は払拭されない状況です。

このような経営環境のなか、当社グループは「新たな価値創造への挑戦！」をスローガンに「特命プロジェクト」を推進し、21世紀型の新事業創出に取り組んでおります。また、重点課題として企業体質の強化にも取り組み、徹底した経費削減や生産性向上ならびに業務の効率アップを行いました。さらにグループ関連会社についても、事業の見直しによる経営資源の効率化を行いました。

当第3四半期の連結業績は、売上高 651 億 79 百万円（前年同期比 11.2%増）、営業利益 33 億 33 百万円（同 154.5%増）、経常利益 35 億 73 百万円（同 40.2%増）、四半期純利益 18 億 11 百万円（同 1.0%増）となりました。

なお、第1四半期より、連結子会社2社における減価償却方法を変更しております。これにより、減価償却費は5億51百万円増加しております（詳細は、本資料4~5ページ「会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更の概要」をご覧ください）。また、KBセーレン(株)における負ののれん償却額の計上が第1四半期で終了し、営業外収益の負ののれん償却額は前年同期比5億49百万円減少しております。

## 〔セグメント別の業績概況〕

## (オートモーティブ事業)

エコカー補助金制度の終了に伴い国内自動車販売台数の減少が見られましたが、年度前半の国内需要増と、新興国の経済成長による海外需要増を受け、当社グループのシート事業・エアバッグ事業の売上高は、期間累計において前年同期を大きく上回りました。利益面でも当社の一貫生産機能を活かした差別化商品の販売とコスト競争力の強化により、前年同期比で大幅な増益となりました。

当事業の売上高は310億79百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益25億47百万円（同97.9%増）となりました。

## (ハイファッション事業)

デフレの長期化と消費者の節約志向の定着により、ファッション市場での競争は厳しさを増しています。このようななか、ビスコテックスのファッション事業は、高い付加価値と多品種・小ロット・短納期による差別化が市場に評価され、堅調に売上高・利益を伸ばしました。またKBセーレン(株)の原糸事業は、特殊原糸の差別化と高品質・安定供給力が市場で評価され、原糸製造の北陸合繊工場ではフル操業が続き、堅調に売上高を伸ばしております。

当事業の売上高は207億93百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は10億8百万円（同117.7%増）となりました。

当社グループは昨年の12月に、タイ子会社のサハセーレンにおける衣料の一貫生産基地の建設を決議いたしました。既に国内市場で高い評価を受けるビスコテックスを始め、当社グループの原糸、織編、加工、裁断・縫製の一貫生産機能に加え、自動車内装材で培った海外での生産管理と品質管理の経験を活かした当社グループの高付加価値・高品質の衣料製品を、世界中のお客様にお届けできるものと考えております。

## (エレクトロニクス事業)

新興国の経済成長やエコポイント制度等の政策効果を受けて市況は緩やかに回復しました。高まる市場ニーズを受け、KBセーレン(株)の高性能導電系「ベルトロン®」は前年同期比で大幅な増収増益となりました。一方、電磁波シールド材「プラット®」やPDP用電磁波シールド材の繊維メッシュ商品は、低価格品の市場参入と円高の影響を受け、大きく売上高を落としました。量産を開始した次世代PDP用電磁波シールド材のフィルム・メッシュ商品については、生産効率アップと原価低減を進めながら継続して収益力アップをはかっていきます。

当事業の売上高は47億49百万円(前年同期比11.4%減)、営業損失は2億78百万円(前年同期は営業損失1億68百万円)となりました。

#### (インテリア・ハウジング事業)

住宅エコポイントなどの政策効果により、住宅着工戸数は緩やかに回復基調に移りました。ハウジング資材事業の主力商品「ラミテクト®」や床養生シート「ヌレイン」は堅調に売上高を伸ばしました。また、市場ニーズにマッチした省エネ対応商品の遮熱型透湿ルーフィング材「ルーフ ラミテクト® RX」ならびに遮熱型ハウスラップ材「ラミテクト® サーモ」も着実に売上高を伸ばしております。事業全般において強かに原価低減を進め、前年同期比で大幅な増益となりました。

当事業の売上高は42億64百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益は2億82百万円(同81.7%増)となりました。

#### (メディカル事業)

化粧品事業は通信販売に重点をおいた新規顧客の拡大で、前年同期比で増収増益となりました。メディカル資材ではKBセーレン(株)の伸縮性貼付剤基布が市場シェアを伸ばし、生産拠点である長浜工場の構造革新による品質の高度化と生産効率の向上により、前年同期比で大幅な増収増益となりました。同じくKBセーレン(株)の特殊伸縮性不織布「エспанシオーネ®」においても堅調に売上高・利益を維持しました。人工血管は客先の在庫調整の影響により、前年同期比で減収減益となりました。

当事業の売上高は36億76百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は6億31百万円(同29.7%増)となりました。

#### (その他の事業)

いずれの事業も概ね堅調に推移し、事業全体で増収増益となりました。

当事業の売上高は6億15百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益は1億85百万円(同7.9%増)となりました。

なお、(株)ナゴヤセーレンは従来の繊維関連事業から、保有資産を有効に活用した土地賃貸事業への事業転換を進めており、来期以降の収益に寄与する予定です。

(注) 報告セグメントごとの前年同期比較は、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメントに組み替えたうえで行っており、参考として記載しております。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金などの流動資産は増加しましたが、設備等の減価償却により有形固定資産が減少し、全体で前期末と比較して5億92百万円減少の884億32百万円となりました。負債の部は、支払手形及び買掛金が増加しましたが、借入金の減少などにより9億94百万円減少し、428億13百万円となりました。純資産は、為替変動による為替換算調整勘定の減少がありましたが、利益剰余金の増加により4億2百万円増加し、456億19百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益33億46百万円、減価償却費45億8百万円などの資金増加要因があり、全体では55億55百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより15億32百万円の支出となり、その結果、フリー・キャッシュ・フローは40億23百万円の増加となりました。このフリー・キャッシュ・フローを借入金の返済および配当金の支払いなどに充当し、財務活動によるキャッシュ・フローは36億28百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末より2億96百万円増加し、当第3四半期末残高は41億33百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

長期化する円高や米国経済の回復懸念、欧州の財政問題など、引き続き厳しい経営環境が継続すると予想されます。主力のオートモーティブ事業については、9月に終了したエコカー補助金制度の反動による自動車販売台数の減少と円高の影響を受け、国内はよりいっそう厳しい環境が想定されます。一方、海外は新興国の経済成長による需要拡大で、堅調に推移すると見込まれます。KBセーレン(株)においては特殊原糸の拡販や生産拠点の構造革新により増収増益となる見通しです。

通期の業績予想につきましては、平成22年10月27日に発表した業績予想数値を据え置き、売上高855億円(前期比7.0%増)、営業利益41億50百万円(同101.5%増)、経常利益43億円(同14.8%増)、当期純利益23億円(同27.2%増)とします。なお、本資料4~5ページ「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更しております。この変更による減価償却費の増加は、通期で7億30百万円を見込んでおり、予想に織り込み済みです。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## 1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益と経常利益はそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、61百万円減少しております。

## 2. 減価償却方法の変更

連結子会社であるKBセーレン(株)の有形固定資産の減価償却方法は、従来から、定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更しております(ただし、建物については定額法を継続しております)。

この変更は、平成17年7月に事業を譲り受け営業活動を開始して以来、衣料を主とした繊維事業から工業資材事業への積極的な事業展開を背景として、商品サイクルの短期化傾向に対応し、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うとともに、投下資本の早期回収を図るためのものであります。

また、連結子会社であるViscotec Automotive Products LLCの機械の減価償却の方法は、従来から、定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更しております。

この変更は、米国市場における自動車需要の急激な変化を背景として、商品サイクルの短期化による設備の操業度の上昇傾向ならびに修繕費の逡増傾向を考慮し、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うとともに、投下資本の早期回収を図るためのものであります。

これら連結子会社2社における減価償却方法の変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四

半期純利益は、それぞれ 5 億 51 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,278	4,000
受取手形及び売掛金	21,267	19,635
商品及び製品	6,415	5,874
仕掛品	1,941	1,870
原材料及び貯蔵品	2,747	2,245
その他	1,791	1,872
貸倒引当金	△11	△29
流動資産合計	38,430	35,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,601	23,807
機械装置及び運搬具(純額)	10,797	12,695
工具、器具及び備品(純額)	374	479
土地	9,485	9,491
その他(純額)	619	792
有形固定資産合計	43,877	47,266
無形固定資産	587	648
投資その他の資産		
その他	5,585	5,684
貸倒引当金	△48	△45
投資その他の資産合計	5,536	5,639
固定資産合計	50,002	53,554
資産合計	88,432	89,024
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,939	11,159
短期借入金	6,060	6,338
未払法人税等	902	433
賞与引当金	386	1,072
その他	4,123	3,268
流動負債合計	24,412	22,272
固定負債		
長期借入金	11,561	14,275
役員退職慰労引当金	215	237
退職給付引当金	5,674	5,797
負ののれん	209	517
その他	739	706
固定負債合計	18,400	21,535
負債合計	42,813	43,808



(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,838	16,838
利益剰余金	17,210	15,997
自己株式	△3,928	△3,928
株主資本合計	47,639	46,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	176
為替換算調整勘定	△2,669	△1,891
評価・換算差額等合計	△2,499	△1,715
少数株主持分	479	503
純資産合計	45,619	45,216
負債純資産合計	88,432	89,024

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	58,591	65,179
売上原価	46,358	50,871
売上総利益	12,233	14,307
販売費及び一般管理費	10,924	10,974
営業利益	1,309	3,333
営業外収益		
受取利息	55	64
受取配当金	33	42
負ののれん償却額	857	307
為替差益	99	—
雇用調整助成金	338	128
その他	118	175
営業外収益合計	1,502	719
営業外費用		
支払利息	231	180
為替差損	—	273
その他	32	24
営業外費用合計	264	479
経常利益	2,548	3,573
特別利益		
固定資産売却益	20	32
助成金収入	300	200
その他	14	13
特別利益合計	335	246
特別損失		
固定資産処分損	30	63
特別退職金	22	—
投資有価証券評価損	24	191
事業整理損	—	148
その他	10	70
特別損失合計	88	473
税金等調整前四半期純利益	2,795	3,346
法人税等	981	1,537
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,808
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19	△2
四半期純利益	1,794	1,811

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,795	3,346
減価償却費	4,190	4,508
負ののれん償却額	△857	△307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△600	△685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	△123
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△22
受取利息及び受取配当金	△88	△107
支払利息	231	180
為替差損益 (△は益)	△121	168
事業整理損失	—	148
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	191
固定資産処分損益 (△は益)	9	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,784	△1,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,927	△1,263
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,120	1,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△293	△15
その他	104	548
小計	7,680	6,531
利息及び配当金の受取額	88	107
利息の支払額	△233	△187
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△201	△896
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,334	5,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,502	△1,355
有形固定資産の売却による収入	45	39
投資有価証券の取得による支出	△19	△316
その他	146	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,329	△1,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,820	△692
長期借入れによる収入	2,277	—
長期借入金の返済による支出	△1,731	△2,300
配当金の支払額	△599	△599
少数株主への配当金の支払額	△15	△13
その他	△19	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,908	△3,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△97
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219	296
現金及び現金同等物の期首残高	3,559	3,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,778	4,133

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報をもとに、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門はそれぞれが取り扱う製品等について、グループ内で連携して事業活動を展開しております。

よって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オートモーティブ」、「ハイファッション」、「エレクトロニクス」、「インテリア・ハウジング」及び「メディカル」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は下記のとおりです。

- (1) オートモーティブ……………自動車内装材、カーシート、エアバッグ
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………電磁波シールド材、防塵着、電子機器、工業用製品
- (4) インテリア・ハウジング…建築用資材、インテリア用資材
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	オートモ ーティブ	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	インテリ ア・ハウ ジング	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	31,079	20,793	4,749	4,264	3,676	64,563	615	65,179	—	65,179
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	10	490	5	—	505	699	1,204	△1,204	—
計	31,079	20,803	5,239	4,269	3,676	65,069	1,315	66,384	△1,204	65,179
セグメント利益又は損 失(△)	2,547	1,008	△278	282	631	4,191	185	4,377	△1,044	3,333

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,044百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,042百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却方法の変更

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より連結子会社2社における減価償却方法を変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益は、オートモーティブ事業で382百万円、ハイファッション事業で53百万円、エレクトロニクス事業で34百万円、インテリア・ハウジング事業で2百万円及びメディカル事業で78百万円少なく計上されております。

## (参考情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を新セグメントに組み替えると、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	オートモ ーティブ	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	インテリ ア・ハウ ジング	メディカ ル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	24,961	20,218	5,357	4,048	3,513	58,099	492	58,591	—	58,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	17	385	32	—	439	689	1,128	△1,128	—
計	24,964	20,235	5,742	4,081	3,513	58,538	1,181	59,720	△1,128	58,591
セグメント利益又は損 失(△)	1,287	463	△168	155	487	2,225	172	2,397	△1,088	1,309

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,088百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,147百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。